

「地方創生」で「生活を創る」

日本の人口が徐々に減少し始めています。

県内の山村を見れば、人口減少が進行し「昔は一人一人に、今は三千人」というような現状の町や村が数多くあります。

近年、国が資金を出して、より一層「村おこし」ならぬ「県まるごとおこし」の様相で人口維持対策が取り組まれることになりました。

人口減をくい止める！

宮崎県人口の減少の理由となっている進学、就職などでの転出を減らし、逆に都会からの移

「生活を創る」

住を受け入れて流入増をはかる政策と、もうひとつは、結婚、妊娠、出産を支援して人口増を実現するという施策が取り組まれています。

昨年度末に宮崎県内で高校を卒業した生徒が県内に就職したのは54%で、その率は全国で最下位だそうです。

都会へのあこがれ、県内に求める職がないなど理由が考えられています。

逆に都会で暮らす人たちに田舎暮らしへのあこがれがあるようで、「宮崎で暮らし

1年生議員の

議会のい・ろ・は

◇条例作り◇



『宮崎県家庭教育支援条例』が2月議会で全会一致で可決されました。宮崎県議会での議員発議条例は、3年ぶり9本目になります。

私が所属した「宮崎のこども対策特別委員会」で作ったもので、1年目ながら条例作りに関わったことはよかったです。

条例は、県民の生活に関わる政策を定めて知事にその履行を求めもの。県民生活に直接影響することから、県民の様々な利害や思想信条も絡む課題もあり、委員会議論は熱を持ちます。子どもの育ちの基盤となる家庭。その家庭で行われる生活技術などのしつけ、体験、経験な

ど通じて子どもが学び、社会に巣立つ準備を行うというのは間違いありませんが、今の家庭基盤に、今の社会が様々な影響を及ぼしているのも間違いのないこと。子どもの育ちには社会も責任を持つ必要があって、家庭基盤そのものを支える十分な支援が必要という立場で、様々な発言をいたしました。

条例にはそれなりの「型」があり、法律に詳しい県職員から、識を借ります。思えば議員から、型は職員からという感じですね。

2月議会には知事提案で、『障がい者差別解消条例』も上程され可決成立しました。これも社会のさまざまな立場の皆さんに影響を及ぼす内容です。障害を持つ当事者の皆さんの意見が反映された内容になりました。

結婚して、子どもを増やして欲しいという目標です。県内の結婚支援を取り組む民間団体を支援し、若者の出会いの機会を創出するという内容。

こんなお世話焼きは、昔と今では形は違いますが、必要な時代とのことです。

大事なことは！

私は、若者の晩婚化、未婚化には雇用環境の悪化が大きく影響していると考えており、

結婚して、子どもを増やして欲しいという目標です。県内の結婚支援を取り組む民間団体を支援し、若者の出会いの機会を創出するという内容。

こんなお世話焼きは、昔と今では形は違いますが、必要な時代とのことです。

私は、若者の晩婚化、未婚化には雇用環境の悪化が大きく影響していると考えており、

結婚して、子どもを増やして欲しいという目標です。県内の結婚支援を取り組む民間団体を支援し、若者の出会いの機会を創出するという内容。

こんなお世話焼きは、昔と今では形は違いますが、必要な時代とのことです。

い」という移住希望者に県は来年度、「宮崎ひなた暮らしUターンセンター」を設置して移住後の就職支援など相談対応することにしていきます。



婚活支援も取り組む！

一方、県は28年度「みやざき縁結びプロジェクト事業」を取り組みます。「県全体で結婚に対する気運の醸成をはかる」ということです。

結婚して、子どもを増やして欲しいという目標です。県内の結婚支援を取り組む民間団体を支援し、若者の出会いの機会を創出するという内容。

大事なことは！

私は、若者の晩婚化、未婚化には雇用環境の悪化が大きく影響していると考えており、

結婚して、子どもを増やして欲しいという目標です。県内の結婚支援を取り組む民間団体を支援し、若者の出会いの機会を創出するという内容。

こんなお世話焼きは、昔と今では形は違いますが、必要な時代とのことです。

私は、若者の晩婚化、未婚化には雇用環境の悪化が大きく影響していると考えており、

結婚して、子どもを増やして欲しいという目標です。県内の結婚支援を取り組む民間団体を支援し、若者の出会いの機会を創出するという内容。

こんなお世話焼きは、昔と今では形は違いますが、必要な時代とのことです。

虐待かもと思ったら！

虐待死という現実や言葉をなくしたい。

早期発見、早期対応。

189 いちはやく とおぼえてください。

＝児童相談所全国共通ダイヤル＝

電話をかけても繋がりにくいといわれることから県では夜間休日専用ダイヤルを平成28年度から設置していただくことになりました。



それを改善することが必要だと訴えています。

年収が300万円以下の割合が高止まりしています。一方で年収が300万円を超えると結婚を意識できるというアンケート結果もあります。

若者に限らず県民が結婚や子育てに必要な収入を得られる雇用を手にし、自信を持って結婚・子育てできるように、県全体、経済界、労働界もいっしょに宮崎創生をめざすことが必要です。

人の往来がない商店街は寂



28年度は商工建設常任委員会副委員長を拝命しました。

しいものです。購買力を手に入れた多くの人々が街を楽しみ、買い物をする中で宮崎経済の好循環をつくり、この街に住む人を増やしていきたいと思います。

担い手確保のために！

減少する労働人口の中から、高齢化や少子化に対応する介護・医療・保育や教育の場の働き手を確保することが大事になっていきます。

働き手がたくさん必要なのは現場ですが、労働条件が厳しいため人員不足になっていきます。これを改善して働き手を確保する必要があります。これからの地域を維持するために大事な対策と